



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,706	△15.3	△495	—	△475	—	△365	—
27年3月期第1四半期	3,196	41.5	△588	—	△602	—	△452	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △322百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △472百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△33.24	—
27年3月期第1四半期	△41.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	11,716	4,218	36.0	383.91
27年3月期	14,431	4,637	32.1	422.30

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,218百万円 27年3月期 4,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△14.4	300	△50.3	300	△61.5	75	△67.0	6.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	12,798,200株	27年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,810,946株	27年3月期	1,816,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,984,114株	27年3月期1Q	10,931,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、個人消費及び企業の設備投資ともに回復基調にありますものの、中国経済の成長鈍化や米国の利上げ動向など国内外における懸念材料が増加しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前々期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに大型案件の納入がなかったことにより減収となりましたものの、損益面では、輸送機器事業の赤字幅縮小により、改善いたしました。

この結果、売上高は前期比15.3%減の27億6百万円、営業損失は4億95百万円（前年同期は5億88百万円の営業損失）、経常損失は4億75百万円（前年同期は6億2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億65百万円（前年同期は4億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## (輸送機器事業)

当事業の売上高は17億10百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は4億88百万円（前年同期は6億19百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が12億28百万円（前年同期比19.1%減）、鉄道市場が2億84百万円（前年同期比4.1%増）、自動車市場が1億97百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

バス市場は、海外市場においては、シンガポール向け料金箱や欧州向けICカード機器等の納入により増収となりましたものの、国内においては、大型案件の納入がなかったことから、減収となりました。

鉄道市場は、国内において鉄道用ワンマン機器の販売が堅調に推移し、前年並みとなりました。

自動車市場は、消費税増税の反動減が和らぎ、増収となりました。

一方、損益面につきましては、北米向けAFC（Automated Fare Collection）に関する設計・開発コストは継続して発生しているものの、前期に市場投入した首都圏向け高機能運賃箱の納入がなかったことにより赤字幅が縮小いたしました。

## (産業機器事業)

当事業の売上高は9億84百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は14百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が4億31百万円（前年同期比35.7%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が2億15百万円（前年同期比1.7%増）、EMS市場が3億37百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の納入が第2四半期に繰り延べられたことにより減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場及びEMS市場は、ほぼ前年並みで推移いたしました。

損益面につきましては、通信基地局向け無停電電源装置の減収により減益となりました。

## (その他)

当事業の売上高は11百万円、営業利益は1百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億14百万円減少し117億16百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が4億41百万円、仕掛品が2億71百万円、原材料及び貯蔵品が58百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が35億48百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億95百万円減少し74億98百万円となりました。主な要因は、借入金が11億79百万円、支払手形及び買掛金が4億79百万円、未払法人税等が2億92百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し42億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億63百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から36.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成27年5月19日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より重要性が増した、LECIPTHAI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	667,431	455,605
受取手形及び売掛金	6,472,727	2,923,912
商品及び製品	1,199,331	1,640,933
仕掛品	765,980	1,037,407
原材料及び貯蔵品	928,799	986,804
その他	1,137,759	1,213,018
貸倒引当金	△3,309	△353
流動資産合計	11,168,720	8,257,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,633	1,002,045
その他(純額)	398,468	405,796
有形固定資産合計	1,419,102	1,407,841
無形固定資産		
のれん	603,356	632,216
その他	653,185	720,052
無形固定資産合計	1,256,541	1,352,269
投資その他の資産		
投資有価証券	432,753	463,249
その他	211,344	293,125
貸倒引当金	△57,250	△56,950
投資その他の資産合計	586,848	699,425
固定資産合計	3,262,492	3,459,535
資産合計	14,431,212	11,716,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,155,764	2,676,453
短期借入金	3,689,332	2,526,409
1年内返済予定の長期借入金	105,200	105,200
未払法人税等	434,025	141,580
賞与引当金	264,856	168,115
製品保証引当金	101,552	98,920
その他	1,481,491	1,251,529
流動負債合計	9,232,222	6,968,208
固定負債		
長期借入金	158,400	141,600
従業員株式付与引当金	45,259	51,822
役員報酬BIP信託引当金	35,000	35,000
債務保証損失引当金	10,604	—
退職給付に係る負債	20,300	19,920
その他	292,024	282,143
固定負債合計	561,588	530,485
負債合計	9,793,811	7,498,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,735
利益剰余金	3,974,183	3,510,382
自己株式	△732,693	△730,412
株主資本合計	4,712,870	4,251,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,094	100,305
為替換算調整勘定	△155,563	△133,485
その他の包括利益累計額合計	△75,468	△33,179
純資産合計	4,637,401	4,218,170
負債純資産合計	14,431,212	11,716,864



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,196,009	2,706,436
売上原価	2,874,259	2,278,808
売上総利益	321,749	427,628
販売費及び一般管理費	909,835	923,490
営業損失(△)	△588,086	△495,862
営業外収益		
受取利息	104	10
受取配当金	2,046	2,581
為替差益	—	21,519
作業くず売却益	3,223	1,949
その他	2,364	3,184
営業外収益合計	7,739	29,245
営業外費用		
支払利息	3,905	7,236
債権売却損	181	98
為替差損	14,056	—
その他	3,677	1,296
営業外費用合計	21,821	8,631
経常損失(△)	△602,168	△475,247
特別損失		
固定資産廃棄損	235	216
特別損失合計	235	216
税金等調整前四半期純損失(△)	△602,403	△475,464
法人税、住民税及び事業税	3,413	6,551
法人税等調整額	△153,532	△116,921
法人税等合計	△150,118	△110,369
四半期純損失(△)	△452,285	△365,094
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△452,285	△365,094

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△452,285	△365,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,145	20,210
為替換算調整勘定	△28,622	22,077
その他の包括利益合計	△20,477	42,288
四半期包括利益	△472,762	△322,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△472,762	△322,805
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,971,684	1,213,157	3,184,842	11,166	3,196,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,971,684	1,213,157	3,184,842	11,166	3,196,009
セグメント利益又は 損失(△)	△619,893	43,686	△576,206	1,510	△574,695

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△576,206
「その他」の区分の利益	1,510
全社費用(注)	△13,390
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△588,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,710,434	984,892	2,695,326	11,109	2,706,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,710,434	984,892	2,695,326	11,109	2,706,436
セグメント利益又は 損失(△)	△488,242	14,227	△474,014	1,063	△472,951

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△474,014
「その他」の区分の利益	1,063
全社費用(注)	△22,911
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△495,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。